

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	(今期事業達成目標) : 1. バカロール町の3村にビニールハウス建設とその管理組織が設立され、有機農業技術の普及基盤が整備された。 2. 全7村の女性を対象にした識字教育を実施し、女性の社会参加意欲が高まり、対象村の基幹産業である農業を含む社会的活動への参画が促進された。
(2) 事業内容	1. 設備整備 1-1: 管理組織の設立 2020年9月より、当会現地事務所はビニールハウス建設予定地となる3村において、土地所有者や農村リーダーと管理組織について協議を重ねた。その結果、先方は、ビニールハウスの維持管理からハウス内の栽培・販売営業に至る自立運営を主導・監督する管理組織の意義・必要性についての理解と本事業への協力を表明した。また、11月までには、3村各々において15名~20名のメンバーからなる管理組織が形成された。 1-2: ビニールハウス建設 2020年9月、コルカタ市(ブッダガヤ市から南東約472km)の業者とビニールハウス建設契約を締結し、10月より建設を開始した。2021年1月、バカロール村、ラトナガンガビガ村及びシランジャ村のビニールハウスが完成し、シランジャ村については、灌漑システム整備工事の中の一工程として、水源掘削工事を行った。理由としては、シランジャ村において灌漑システムの整備工事を開始した後、地上近く(地下5~25m)の水脈では水量が不十分と判明したため、より深い場所から水を得るために、水源掘削工事を行った。建設完成後の2021年2月20日、ガヤ県知事に列席のもと、参列者90人を迎えオープニングセレモニーが挙行された。 1-3: ビニールハウスの栽培環境整備に係る準備講習会 ビニールハウス建設前、3村への事前準備研修として、2020年9月21日から25日にかけて、各村20名(計60名)の農民に対し自然農業及び有機農業に係る基礎研修を5回実施した。内1日は、有機農業会社を視察し、有機肥料の作り方等の実習を行った。講師は、ガヤ県農業局と有機農業会社の専門家(Santosh Kumar氏)が務めた。申請時には、村Bから村Gの6村の農民を対象に同講習会を開催する予定であったが、事業期間中は新型コロナウイルス感染拡大防止措置がとられており、大人数の集会等が禁止されていた。そのため、6村を3村ずつに分け、少人数に分けて講習会を開催しようと試みたが、講師の都合がつかず、2回の開催が困難であったため、やむを得ず、第1年次事業においてビニールハウスを建設している3村の農民を優先して講習会を開催した。残る3村に関しては、第2年次事業において同内容の講習会を開催する予定にしている。 2. 農業技術移転・市場開拓支援 2-1: 研修員の選抜 2020年10月、当会現地事務所はビニールハウス建設予定地となる3村において、農村リーダーと協議し、上記のビニールハウスの栽培環境整備に係る事前準備研修参加者60名と面談を行い、心身健康、優秀で開発意欲に富む青年と認め、彼らを研修員として決定した。

2-2 : 育成栽培の技術移転実地研修

ビニールハウス建設進捗状況に合わせ、2020年12月より、3村それぞれ週1回、苗木作りから育成栽培の技術移転を目的とした実地研修を開始した。主な講師は有機農業会社 Nandini Bio Agri Product Pvt.Ltd. の社員である Jayjit 氏が務めた。申請時には、有機農業を教えられる専門家をビハール州及びシッキム州から招聘し、週2回の研修実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、大人数が集まる研修はできるだけ減らすために週1回とすることにした。回数を減らすことよって研修内容に不足が生じることを避けるため、各村のビニールハウスにて当会現地事務所職員が栽培状況を監督し、必要な指導を適宜行うという体制をとった。

日本人農業専門家4名の指導は以下のとおりである。

農業専門家 A: 吉川尚樹氏と、農業専門家 B: 山本吉彦氏は、コロナ禍によりインドへ渡航できなかったが、以下3つの方法で、オンラインによる遠隔指導を行った。

- (1) 研修ビデオ (みのり農園作製)
- (2) 上記研修ビデオのヒンディー語マニュアル
- (3) 上記ビデオを習得した当会現地事務所職員やバタスプール村研修経験者を通じた指導。

なお、農業専門家 C は、申請時には椋木捨蔵氏であったが、体調不良により廣瀬長兵衛氏へ変更申請を行った。しかし、廣瀬氏もコロナ禍によりインドへ渡航できなかったため、農民に対する直接の指導は実施できなかった。農業専門家 D: 小野修氏もコロナ禍によりインドへ渡航できなかったため、農民に対する直接の指導は実施できなかった。

また、栽培技術だけでなく、ビニールハウス建設業者社長の Malai 氏によるハウスの適切な利用・管理について研修も実施した。2020年10月には、当会現地事務所職員はガヤ市の KVK (Krishi Vigyan Kendra 仮訳: 国立農業科学研究所) の招待で有機農業講習会に出席し、その成果を実地研修において農民に共有した。なお、実地研修員は全員が男性であった。申請当初は男女混合の研修を想定していたが、インドの農村社会では、女性が男性と一緒に研修に参加することは、文化的側面から難しいことが分かり、女性が参加しやすいよう配慮し、女性だけを対象にした特別研修として、バタスプール村ビニールハウス前の堆肥生産施設を利用して有機堆肥生産及び苗木作り研修を実施した。

2-3 : マーケティング技術実地研修 (マーケティング男性要員)

マーケティング専門家がコロナ禍のためインド渡航できない期間、当会の現地事務所の農業担当職員が中心となり、国内研修を実施した。2020年12月10日から14日まで、3村から農民5名ずつを引率し、ウツタル・プラデーシュ (Uttar Pradesh) 州の州都ラクナウ (Lucknow) 及びイラーハーバード (Allahabad) の有機農業関係機関・団体を視察訪問した。特に、「アーシャ=アジアの農民と歩む会」(日本の NGO) により設立された AOAC (アラハバード有機農業組合) での研修では、実績のある地元有機農家との直接の交流を通して、研修員は有機作物が有利な競争価格で市場に出荷できることなどを学んだ。2021年2月18日から20日まで、第2回目の男性マーケット要員国内研修を、主にN連3年目の3村農民21名に対し

1 回目と同内容で実施した。

2-4：マーケティング技術実地研修（マーケティング女性要員）

本研修は、シッキム(Sikkim)州の女性生活協同組合 NGO (Nayuma Cooperative、2001 年設立) との相互に訪問する実地研修であり、2020 年 8 月には、バタスプール村の識字学級修了者で優秀で意欲のある研修員 10 名の候補者リストを作成した。当初の計画では、先方から年 3 回、事業地からは年 2 回の実地研修が想定されていた。11 月中旬、当会現地事務所より 3 名がシッキム州に出張し、現地視察を踏まえ研修内容を最終調整した結果、コロナ禍による移動制限措置の中、大人数での物理的移動は断念し、本事業地女性を対象としたオンライン遠隔研修で代替実施することになった。その研修内容も、マーケティング技術のみでなく裁縫教室の実例紹介を通じた女性の所得向上活動も併せた内容に修正した。このオンライン研修は 2021 年 1 月 25 日及び 2 月 1 日の 2 回実施され、本事業地の村々から 1 回目は 50 名、2 回目は 75 名の多くの女性が参加した。特に、所得向上活動については、先方 NGO の実績が豊富な裁縫活動に対し、参加者の関心が強いことが明らかとなり、有機農業マーケティングと併せて今後の展開を検討してゆくことになった。なお、2021 年 2 月 6 日、シッキム州の代わりに研修先として、ビハール州ナーランダ(Nalanda)市のマッシュルーム(きのこ)を栽培する女性農家の視察を行った。

2-5：市場開拓支援

当会は、有機農業分野においてインドで活動する日系団体との連携を一つの戦略として位置づけ、適宜、調査を行ってきた。中でもデリーで有機野菜の流通・販売を営む日系企業「ハソラ」(Hasora Organic India Private Limited) との協力可能性について、2020 年 7 月から協議を開始している。一方、マーケティング専門家(日本在住インド人)の調査の結果、ラクナウ市(人口 300 万人)において、有機作物の流通・販売を手掛ける業者を発掘し、協議を重ねている。同市はブッダガヤ市から北西に 563km に位置し、首都ニューデリー市とブッダガヤ市の中間地点であるため輸送コスト削減などの利便性が見込まれる。また、政府関係者への広報にも、適宜、努めてきた。例えば、2021 年 1 月 7 日、ブッダガヤ市の有機農業会社(Nandini Bio Agri Product Pvt., Ltd.) を訪問したビハール州農業省次官チームは、当会の事業地で収穫したトマトを試食し、高く評価し、注文を取り付けることができた。なお、マーケティング・販路拡大に関し、遠方の都市だけでなく、国際的観光地である地元ブッダガヤ市内でも大手国際ホテル、レストラン、カフェ、そして寺院等を対象に開拓調査を継続している。

なお、申請書の活動内容 2-5 は、タイトルが「ビニールハウス栽培作物の収支予測」、および、それに続く活動内容としては収支予測を記載しているが、申請時の事前審査報告書による指示で追加したことによるが、本完了報告書における事業内容としては、「ビニールハウスで有機栽培した作物を販売する」という内容になるため、タイトルを「2-5：市場開拓支援」し、市場開拓のために行った具体的な活動を記載した。

3. 識字学級の仕組み作り

	<p>3-1：女性学習グループの設立 2020年6月に入り、コロナ禍による外出制限措置が緩和されたのに伴い、女性リーダーとコンタクトを開始し、本事業の意義・計画内容について説明作業を行い、月末には事業地全7村において識字学級参加を希望する女性学習グループが形成された。</p> <p>3-2：識字学級の仕組み作り 2020年7月、ガヤ県教育局女性識字教育担当事務所（KRP）を往訪のうえ、識字学級登録リスト（245名）を報告し実施に向けての継続的協力を要請した。その際、当会の取り組みに対し感謝と称賛の意を頂くことができた。8月には、7村全体に8スペースを教室とし、登録成人女性に対する農村女性用識字教育国定教科書及び文房具類を準備し、講師16名（内、9名は女性講師）を確保した。なお、2021年1月には、生徒全員に識字教育参考書も配布した。</p> <p>3-3：識字学級の実施 2020年8月末には実施準備は整ったが、女性識字教育担当事務所との協議の結果、ビハール州教育当局が9月21日に中・高等学校の再開する許可を待って、識字学級を開始することになった。10月1日、識字教室の講師向けオリエンテーションを実施し、5日、識字能力の全くない女性245名を対象とした識字学級（週5日間、毎日1時間半）を開講した。2021年1月28日の中間テストでは、在籍生徒総数222名の内213名が受験し、50点満点25点以上の合格者数は205名であった。2021年3月5日には最終テストを実施し受験者193名全員合格した（修了者総数193名）。なお、本事業での識字学級修了者のレベルは、基礎的算数も含むおよそ小学校3年生修了レベルである。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>1. 設備整備</p> <p><u>成果目標①-1. 各6村（村B～G）に有機農業運営管理組織が組織化される。</u> 3村の農民リーダーによる組織化がなされ、各メンバーの担当分野が決定された。各村のメンバー総数は以下の通り。 村B：ラトナラ・ガンガ・ビガ村 11名 村C：バカロール村 8名 村D：シランジャ村 8名 なお、当会現地法人農業担当職員の指導の下、活動計画、会計帳簿は作成されたが、組織表については、メンバー各自がそれぞれの役割をお互いに共有している状態である。また、2021-22年活動計画に関しては、組織内での協議・検討を通して、2021年5月末までにビニールハウス施設が組織に引き渡された後、同年6月末までに作成される。</p> <p><u>成果目標①-2. 3村（村B,C,D）にビニールハウス3棟が完成する。</u> 2020年10月、建設を開始し、2021年2月20日、3村合同完工式典（於：バカロール村）を挙行政した。なお、2021年1月、建築業者社長が3村を訪れ、当会現地法人農業担当職員同行の下、建設関連資料を基に完工したビニールハウス施設・設備の視察・技術的なチェックを行い、問題なく3棟とも建設されたことを確認した。</p> <p><u>成果目標①-3. 3村にビニールハウスの栽培環境整備が理解される。</u> ハウス建設前、農民の能力向上のため、2020年9月21日から25日にかけて、3村の農民合計20名に対し自然・有機農業講習会が実施され、講師</p>

は講習内容のチェックリストを基に、参加者の8割以上が合格水準に達したとの評価を得た。

2. 技術研修

成果目標②-1. 有機農業技能が6村（村B～G）の農民に習得される。

2020年12月より、ビニールハウス建設が行われた3村において、6村（村B～G）の農民を対象に、各村週1回、ミニトマトとメロンの栽培に関する実地研修を実施した（合計13回、添付書類⑧「有機農業技能実地研修実績記録」参照）。3年目（N連第2年次）に建設が予定されている3村（E、F、G村）は、バカロール町の南端遠方に位置し、農民にとって移動手段の確保が障害になったにもかかわらず、不規則ながら参加者を確保した。なお、講師による習得技能の評価では、全工程作業に基礎的な技能習得がなされたとされ、参加者の8割以上が合格水準に達したとの評価を得たが、土づくりに関しては、時間をかけた丁寧な作業を心がけるよう指摘がされた。

成果目標②-2. 6村で習得技術が普及実践される。

農民個人が本事業の影響を受け、自ら有機農業を試験的に実践していることが、現場視察で確認できている（村E：ゴンガリア村）。このことから、少なくとも間接的には有機農業の概念が非公式な形で広がったことは間違いないと考えられる。なお、申請時には日本人の農業専門家による現地でのモニタリングを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、日本人の海外への渡航も制限されたため、日本人専門家の現地への派遣が実現できなくなったため、日本人専門家による現地でのモニタリングが達成できなかった。

成果目標②-3. マーケティング男性要員が育成され、村落外で農産物の販路が確保されるとともに拡大する。

講師による聴き取り調査では、参加した36名のうち32名の研修員が必要十分な理解をしたと評価された。なお、販路開拓に関しては、マーケティング専門家による遠隔指導によりラクナウ市での販売ルート調査が当会現地事務所と研修員により行われ、候補となる業者を特定した。販売記録、収益記録、利益配分については、収穫が始まる4月から実行される。なお、申請時には、活動内容2-3: マーケティング技術実地研修には、同じメンバーの農民20名が、4都市への研修（20名×4回）に参加する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、都市部での研修が困難となったため、行き先をウツタル・プラデーシュ（Uttar Pradesh）州の州都ラクナウ（Lucknow）及びイラーハーバード（Allahabad）へ変更した。同じメンバーの農民が同じ場所に何度も行くよりも、別のメンバーの農民に研修を受ける機会を与える方が良いと考え、結果として36名の研修員が参加することになった。

成果目標②-4. マーケティング女性要員が育成される。

シッキム州女性生活協同組合 NGO オンライン研修の講師と当会現地事務所担当職員による聴き取り調査では、参加研修員125名のうち、8割以上がマーケティング技術や女性の所得向上活動について理解したと評価された。また、シッキム州女性生活協同組合が十数年の実績を持つ裁縫教室・商品販売等の実利的活動状況の紹介により、基礎的な裁縫技術を習得済みの研修員からは、出来るだけ早く自分たちも実践し、農業分野にも拡大していきたいとの抱負が表明された。

3. 識字教育

成果目標③-1. 全7村に識字学級運営に必要な環境（行政機関による公的登録の完了、教員の配置、設備整備、資機材の投入、機材・文具の配布準備）が整う。

識字教育プロジェクトはガヤ県教育局女性識字教育担当事務所（KRP）から高い評価を受けており、2年目（N連第2年次）も継続的な協力を得ることができた。当局公認のもと、7村での教室確保、教員配置、農村成人女性向け識字教育国定教科書配布、文具一式の配布を予定通り行った。なお、KRP公認活動であることから、政府の指導要項や計画に則って実施されたため、授業計画書を作成する必要はなかった。また、識字教育についてコミュニティ開発専門家からは高く評価された。生徒から識字教室継続の強い要望が出ていること等の現地事務所からの報告に対し、できるだけ要望に応え小学生高学年レベルまで継続できるようにとの提言があった。なお、識字学級運営のための仕組み作りについては、2020年3月から10月にかけてロックダウン措置がとられ、識字教室の開催ができずにいた。10月中旬にロックダウン措置の緩和を受けて、識字教室開催の準備を早急に始める必要があり、会場は各村で空きスペースを借り、教科書や文房具、ホワイトボードや敷物、マスクやサニタイザーなど必要なものを供与し、識字教室を開催した。

成果目標③-2. 参加者の識字・計算能力が向上する。

2020年10月より2021年3月まで、識字能力の全くない女性を対象とした識字学級を実施し、毎回出席確認を記録した。なお、テストは上述（「事業内容」3-3）の通り、中間テストと終了時に最終テストを実施し、受験者193名はテスト正解率30%以上を達成することで全員合格（小学校3年生レベル）したので、目標とした「8割以上が講師の定めた合格水準に達する。」を達成できた。

成果目標③-3. 女性教育の必要性が認知される。

本目標に関しては、200名を超える参加者数と終了後も講師及び生徒自身から継続支援の強い要望がでてきていること等からその認知度の高さが示されているといえる。また、識字学級終了後、2021年3月12日、講師、生徒、家族関係者等による振り返り評価・反省会を行った。その結果、以下のようなポジティブな評価を得た。

- (1) 学習意欲が向上した。
- (2) 子供の教育機会を増進したい。
- (3) 自分で署名ができるようになり銀行口座を開いた。
- (4) 女性グループを組織して小さな商売を興したい。

なお、女性教育自体に対するネガティブな意見はなかったものの、成人女性が少ない世帯では一致して、学習と家事・農作業の両立が困難との課題が表明された。

本事業識字学級では、当初登録総数245名から23名の退学者が出た。その理由は、全員、この学習と家事・農作業の両立不可能だったことが当会現地事務所教育担当職員による聞き取りから判明している。つまり、自身のやる気の低下や家族の反対は皆無であり、女性教育の必要性の認知は定着していると言える。一方で、上記の理由により、最後まで通い続けることが出来なかった、もしくは、最終テストを受けずに終わってしまった女性達に対し、次期事業においては、家庭でも学習できるような学習方法を提供できるように改善を施していきたい。

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>1. 設備整備</p> <p>本事業により3村に建設されたビニールハウス施設は、2021年5月末までにそれぞれの管理組織に引き渡される。なお、右管理組織は、6月末までに、農民リーダーによる研修、ビニールハウス栽培・マーケティング、維持管理等についての年間計画を当会現地事務所に報告する。この年間計画を基に、当会現地事務所は、モニタリング・評価を実施し、専門家、行政機関、民間企業等の意見を踏まえながら、適宜アドバイスをを行い、管理組織による自立した持続発展を充実させていく。</p> <p>2. 技術研修</p> <p>本事業により技術研修を受けた3村の農民リーダーは、管理組織により策定された上記の年間計画を基に各村内での研修を実施し、有機農業の理解と技術の拡大・普及を行う。また、研修内容には、常に有機農業に関する最新の教育・啓発内容を盛り込むことが大切である。</p> <p>なお、持続発展性を確保するための大きな要素の一つとなる有機認証取得手続きは、30件以上の機関を調査したがビニールハウス内栽培作物を認定できる機関の発掘に時間を要した。ようやく2021年1月、元ビハール州政府高官の側面支援を頂き、パトナ市の認証斡旋機関（Agribusiness & Food technology AIC- Bihar Vidyapith）を通して、ビハール州有機農業認証政府機関（The Bihar State Seed and Organic Certification Agency: BSSOCA）への手続きを開始した。両機関は、2021年2月20日のビニールハウス完工式典に出席し、オリエンテーションを実施した。認証にはグループと個人の分類があり、今回は後者分類で手続きを開始し、N連1、2年目のビニールハウス土地所有農民5名（内、バタスプール村土地所有者が代表）の認証手続きを進めることになった。同時に、本事業参加35名の農民についての情報提供も両機関に対し行った。</p> <p>3. 識字教育</p> <p>当会現地事務所は、識字学級修了者に対し、識字能力を活かした今後の抱負や活動を聴き取り、本事業最終年（令和2年度案件）での女性グループ設立のアドバイスをを行い、農村コミュニティでの経済社会活動への取り組みを支援してゆく。特に、本事業で研修を受けた有機農業マーケティング女性要員リーダーによる有機作物販売女性グループの設立・運営を支援し、より多くの女性が有機農業事業へ参画できるよう促してゆく。</p> <p>本事業は全体計画3年間の2年目当たるが、1年目（第0年次）事業が終了しビニールハウス施設が引き渡されたバタスプール村では、トマト、きゅうり、コリアンダー等の栽培・収穫ができた。なお、持続発展性を確保する上で大切な活動となる農民に対する動機付け、管理組織の運営能力強化、民間との連携強化、有機作物認証の獲得、販売網の開拓等の活動を通して、事業地住民の本事業に対するオーナーシップと自助努力の意識醸成を図ることが大きな課題として確認された。</p> <p>以上のような現実やコロナ禍の終息が見えない状況を踏まえ、現行（3年目）事業の申請書で提示した持続発展性を担保する仕組みとして、当会インド現地法人（NICDA）による支援体制強化は、より妥当性・必要性の高いものとして構築されなければならない。その仕組みは、NICDAが頂点に立つピラミッド型組織を有機農業プロジェクトと女性エンパワーメントプロジェクトの活動単位として構築する。NICDAは指名リーダーに対し明確な責任義務を課し協力・連携関係を固め、リーダーは現場の裨益者を小グループに分け連帯責任を課しグループ間の何らかの競争原理の導入も検討していく。</p>
------------------	--